

備前市事務事業評価表

事務事業名	統計(単市)事業		コード	担当課	企画課 広報統計班
			06-01-11-02	担当者	坂本克文
事業実施期間	平成17年4月1日～		電話	64-1806	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	ふれあい豊かなまちづくり			
	小項目	その他事務管理			
	施策	統計			

事業について	
目的	市勢要覧等市の単独統計の実施と、指定統計等調査データ等の集積による単市の統計結果を、各種行政施策の基礎資料として活用する。
対象(誰のために)	各種統計資料利用者、関係機関、(市職員)
内容	平成17年度は、具体的事業なし。 (毎年の単市統計集計と国・県等の統計データを利用し、市のデータ等を作成。)

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
H17年度統計発行なし	0 回		
統計庶務事務	0.01 人		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	68	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	60	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	128	一般財源等	128	合計	0	一般財源等	0

結果指標①	必要人員	0.01 人		
	結果指標名	庶務事務		
	結果指標量	0.01		
	単位	人		
結果指標②	対前年比	—	0.00%	
	事業費	128,000 円		
	単位当たりコスト①	— 円		
	結果指標名	庶務事務		

結果指標②	結果指標量			
	単位			
	対前年比	—		
	事業費		円	
単位当たりコスト②		円		

事業の成果			
成果指標名	「備前市の統計」利用率	式又は説明	(販売数+配布部数) × 100 発行部数
成果指標量	17年度		
対前年比	—	#VALUE!	
到達目標値		到達目標年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	市、単独の統計データを早急に作成する。	E

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

課題認識
平成17年度は、単市の統計の発行を実施していない。今後は、国・県の統計から抽出したものに単市の調査を加えた統計書を作成し、行政施策の基礎資料として活用する。

合併以前の市・町は統計書を作成をしていたが、合併前から昨年度は統計調査等を実施していない。今後は、データで提供できる統計を検討する。

市町合併、国勢調査と重なり市独自の統計を作成していないので早急に作成する。